

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 消防本部消防署 =

平成22年度事務事業評価表		担当	消防本部 消防署	内線等	99-1105
事務事業名	499	自主防災会指導事業			
根拠法令等	災害対策基本法	事業開始年度 事業期間	昭和53年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	消防・救急		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域における災害対応の能力の向上を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	自主防災会に対して災害時の対応の仕方。
目標 (目指す成果)	自主防災会の活性化及び自主性を図る。
そのための 手段 (手法)	交付金の交付、リーダー研修会の開催により

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
訓練指導隊数	368隊	336隊	-
参加人員	6,473人	5,542人	-
リーダー研修会 参加人数	180人 4回実施	177人 4回実施	170人 2回実施

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
自主防災会訓練 指導実績率	目標	200%	200%	100%	年度
	実績	197.84	181.62		
自主防災会リー ダー研修参加率	目標	100%	100%	91.89%	年度
	実績	96.80%	95.67%		
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

自主防災会訓練 指導実績率	$(\text{訓練指導隊数} / \text{防災会隊数}) \times 100$
リーダー研修 参加率	$\{\text{リーダー研修会参加人数} / \text{防災会リーダー人員(防災会隊数)}\} \times 100$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.40人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	2.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	13.30人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	13.30	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,822	5,815	5,721
	人件費	13,200	70,610	
	合計	19,022	76,425	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	19,022	76,425	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	東日本大震災が、起きた事で自主防災会の意識が変わってきたが、今まで通り実施した方が良いと思われる。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	昨年と比べると、大分人工が多い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	自主訓練を行うように指導する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	まだまだ自主防訓練を行う時、消防署に頼っている自主防災会が多く見られる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	自主防災会会長が、中心となって自主訓練を行う様に指導をしていきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	消防本部 消防署	内線等	99-1002
事務事業名	500	緊急通報装置等受信事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成6年12月12日		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	消防・救急		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に対し、簡単な操作により緊急事態を自動的に消防本部に設置された緊急通報受信センターへ通報することが可能な緊急通報用の機器を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ的確な対応を図り、その福祉の増進に資すること。
対象(受益者) (誰・何を)	市内在住のひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に対し、
目標 (目指す成果)	急病や災害時に迅速かつ的確な対応を図り、その福祉の増強に資する。
そのための 手段 (手法)	簡単な操作により緊急事態を自動的に消防本部に設置された緊急通報受信センターへ通報することが可能な緊急通報用の機器を貸与する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
火災・救急	72	93	
その他	233	395	
計	305	488	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
緊急性	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	23.1%	19.0%		年度
不用性	目標	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実績	76.0%	81.0%		年度
計	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%		年度

指標の説明

緊急性	実績は出動であって、搬送ではありません。(15~20%前後が不搬送です)
不用性	テスト通報をのぞいても不用性の65%(全受信の80%)が、間違い等の通報。

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	9.00	次長 課長級	1.00	補佐級	2.00	係長級	3.00	一般職	3.00	非常勤		再任用	
H22 人工計	10.95	次長 課長級	0.10	補佐級	2.35	係長級	2.30	一般職	6.20	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,136	18,090	7,500
	人件費	68,486	72,829	
	合計	74,622	90,919	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	74,622	90,919	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	119番受信設備等は豊橋市にて共同受信となり、残りの緊急通報受信(じしんたすけ)のみ蒲郡市に残されたが、勤務形態の変更により災害時等、迅速に対応出来ない事も考えられる。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	119番受信については、共同受信費とし、人口割合等にて振り分けられています。緊急通報受信装置については消防予算外(民生費)です。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	119番受信については、共同受信費とし、人口割合等にて振り分けられています。緊急通報受信装置(じしんたすけ)については受信装置の設置場所の移転が、考えられます。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	緊急通報装置(じしんたすけ)受信センターの業務実施先を何処にするか。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	緊急通報受信(じしんたすけ)センター装置が消防署に設置してあるが、通報件数488件中救急出動が89件であるが、誤報(不搬送)を除いた場合の必要度がいかほどか?救急車有りきの方針なら直接119番通報。相談を、復活させるのであれば、他の機関で対応出来ないものか?